

多賀城市の統一的な基準による財務書類（令和４年度 一般会計等）概要

令和４年度財政は、堅調な財政運営です。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	451億5,693万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債	198億4,334万円
				(2) 退職手当引当金	10億5,226万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	545億5,811万円		(3) その他の固定負債	0
	(3) 物品、ソフトウェアなど	2億3,741万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金	1億9,700万円
	(4) 投資その他の資産	57億1,958万円		(2) その他の流動負債	26億7,868万円
			負債合計		
			237億7,128万円		
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	27億4,960万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
	(2) 基金、未収金など	58億1,801万円	純資産合計		
資産合計			1142億3,965万円		
			904億6,836万円		
			負債及び純資産合計		
			1142億3,965万円		

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	12億9,897万円
本年度資金収支額	6億9,207万円
1 業務活動収支 市税、国県等補助金、人件費など	18億6,320万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△2億5,123万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△9億1,990万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	7億5,856万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	27億4,960万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	892億7,328万円
本年度変動高	11億9,508万円
△純行政コスト	△221億9,653万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	232億4,863万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	904億6,836万円

市の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 62,153 人）
資産 = 184万円 負債 = 38万円
- ② 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ 79.2%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・ 55.9%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 1018億4,544万円 減価償却累計額： 568億8,607万円
- ④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・ 26.3%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和４年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 18億6,320万円 ⇒ 堅調な財政運営
② 投資活動収支 △2億5,123万円（基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支 △9億1,990万円（将来世代の負担の軽減）
①～③の合計である令和４年度の資金収支は 6億9,207万円
前年度資金残高との合計は 27億4,960万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	234億953万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	34億599万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	73億764万円
その他の業務費用 支払利息など	5億432万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	121億9,157万円
経常収益	9億5,103万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	224億5,849万円
臨時損失 災害復旧費など	5,592万円
臨時利益 資産売却益など	3億1,789万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	221億9,653万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

多賀城市の統一的な基準による財務書類（令和４年度 全体会計）概要

令和４年度財政は、堅調な財政運営です。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	451億5,693万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債 350億9,654万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1073億2,233万円	(2) 退職手当引当金 10億5,226万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	74億7,152万円	(3) その他の固定負債 359億4,856万円	
	(4) 投資その他の資産	58億4,097万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金 2億1,434万円
			(2) その他の流動負債 45億3,071万円	
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	42億286万円	負債合計 768億4,240万円	
	(2) 基金、未収金など	76億8,624万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
			純資産合計 1008億3,846万円	
資産合計		1776億8,086万円	負債及び純資産合計 1776億8,086万円	

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	25億7,505万円
本年度資金収支額	8億6,924万円
1 業務活動収支 市税、国県等補助金、人件費など	33億367万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△6億2,206万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△18億1,238万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	7億5,856万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	42億286万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	991億5,417万円
本年度変動高	16億8,429万円
△純行政コスト	△308億3,912万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	322億7,617万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1008億3,846万円

市の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 62,153人）
資産＝ 286万円 負債＝ 124万円
- ② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 56.8%
社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 41.2%
償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】
※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 1708億8,398万円 減価償却累計額： 704億2,813万円
- ④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 76.2%
この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和４年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 33億367万円 ⇒ 堅調な財政運営
② 投資活動収支 △6億2,206万円（基金積立、資産形成）
③ 財務活動収支 △18億1,238万円（将来世代の負担の増加）
①～③の合計である令和４年度の資金収支は 8億6,924万円
- 前年度資金残高との合計は 42億286万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	354億7,137万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	36億6,212万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	109億8,726万円
その他の業務費用 支払利息など	7億6,330万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	200億5,869万円
経常収益	43億7,021万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	311億116万円
臨時損失 災害復旧費など	5,596万円
臨時利益 資産売却益など	3億1,799万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	308億3,912万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

多賀城市の統一的な基準による財務書類（令和４年度 全体会計）概要

令和４年度財政は、堅調な財政運営です。

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 市営住宅、地区集会所など	451億5,693万円	1 固 定 負 債	(1) 地方債 350億9,654万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1073億2,233万円	(2) 退職手当引当金	10億5,226万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	74億7,152万円	(3) その他の固定負債	359億4,856万円
	(4) 投資その他の資産	58億4,097万円	2 流 動 負 債	(1) 賞与等引当金 2億1,434万円
			(2) その他の流動負債	45億3,071万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	42億286万円	負債合計	
	(2) 基金、未収金など	76億8,624万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
資産合計		1776億8,086万円	純資産合計	1008億3,846万円
			負債及び純資産合計	1776億8,086万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	25億7,505万円
本年度資金収支額	8億6,924万円
1 業務活動収支 市税、国県等補助金、人件費など	33億367万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△6億2,206万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△18億1,238万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	7億5,856万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	42億286万円

③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	991億5,417万円
本年度変動高	16億8,429万円
△純行政コスト	△308億3,912万円
財源 (市税、地方交付税、 国・県補助金)	322億7,617万円
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1008億3,846万円

市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 62,153 人）

資産＝ 286万円 負債＝ 124万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 56.8%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 41.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 1708億8,398万円 減価償却累計額： 704億2,813万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 76.2%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

市の令和４年度財政運営の総括

① 業務活動収支 33億367万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △6億2,206万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △18億1,238万円（将来世代の負担の増加）

①～③の合計である令和４年度の資金収支は 8億6,924万円

前年度資金残高との合計は 42億286万円

② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	354億7,137万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	36億6,212万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	109億8,726万円
その他の業務費用 支払利息など	7億6,330万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	200億5,869万円
経常収益	43億7,021万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	311億116万円
臨時損失 災害復旧費など	5,596万円
臨時利益 資産売却益など	3億1,799万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	308億3,912万円

● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

令和4年度決算に基づく 統一的な基準による財務書類

令和6年3月

多賀城市

企画経営部財政課

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 多賀城市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 多賀城市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

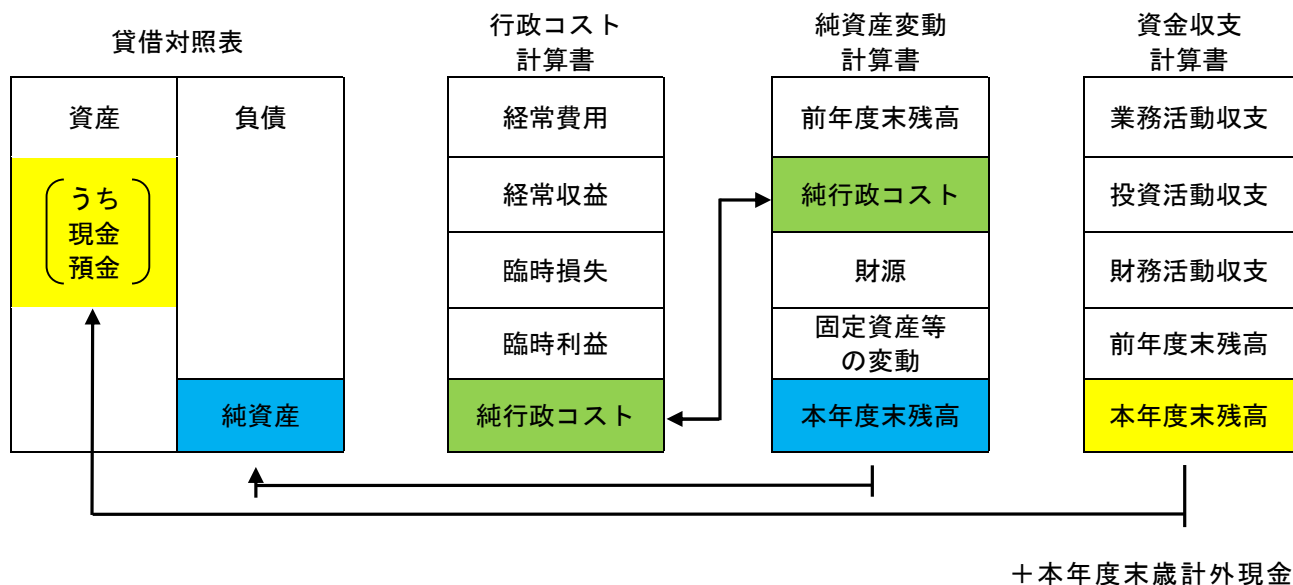
■多賀城市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			下水道事業会計
	一部事務組合等	塩釜地区消防組合	宮城県自治振興センター
		東部衛生処理組合	宮城県後期高齢者医療広域連合
		多賀城市土地開発公社	宮城県市町村非常勤消防団補償報償組合
		多賀城駅北開発(株)	宮城県市町村職員退職手当組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 多賀城市財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は多賀城市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和４年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	105,672,036	165,791,759	170,742,402	固定負債	20,895,599	72,097,351	74,132,671
有形固定資産	99,952,454	157,219,135	160,811,487	地方債等	19,843,344	35,096,535	35,892,512
事業用資産	45,156,931	45,156,931	47,627,829	長期未払金	-	-	-
土地	22,281,190	22,281,190	22,521,903	退職手当引当金	1,052,255	1,052,255	2,246,028
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	47,961,329	47,961,329	54,084,912	その他	-	35,948,561	35,994,131
建物減価償却累計額	△27,773,893	△27,773,893	△31,757,032	流動負債	2,875,684	4,745,046	4,838,026
工作物	1,648,102	1,648,102	2,010,252	1年内償還予定地方債等	1,917,684	3,564,443	3,610,296
工作物減価償却累計額	△872,035	△872,035	△1,144,444	未払金	2,436	108,484	113,850
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	5,901
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	197,000	214,340	249,760
航空機	-	-	-	預り金	758,564	854,434	854,874
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,346	3,346
その他	-	-	-	負債合計	23,771,283	76,842,397	78,970,697
その他減価償却累計額	-	-	△42	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,912,238	1,912,238	1,912,238	固定資産等形成分	111,043,647	172,843,011	177,078,803
インフラ資産	54,558,115	107,322,334	107,322,334	余剰分(不足分)	△20,575,284	△72,004,551	△72,711,910
土地	32,711,897	34,482,093	34,482,093	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,169,355	1,169,355	純資産合計	90,468,363	100,838,460	104,366,893
建物減価償却累計額	-	△222,310	△222,310				
工作物	49,258,762	110,328,653	110,328,653				
工作物減価償却累計額	△27,738,441	△39,159,332	△39,159,332				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	325,898	723,875	723,875				
物品	739,109	7,140,426	9,069,482				
物品減価償却累計額	△501,700	△2,400,556	△3,208,157				
無形固定資産	-	2,731,653	2,731,788				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	2,731,653	2,731,788				
投資その他の資産	5,719,582	5,840,971	7,199,127				
投資及び出資金	531,146	531,146	167,546				
有価証券	106,035	106,035	106,035				
出資金	425,111	425,111	61,511				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	96,703	239,581	239,581				
長期貸付金	921,636	921,636	921,636				
基金	4,177,382	4,177,382	5,899,129				
減債基金	304,150	304,150	304,150				
その他	3,873,233	3,873,233	5,594,979				
その他	-	-	10				
徴収不能引当金	△7,287	△28,776	△28,776				
流動資産	8,567,610	11,889,098	12,595,188				
現金預金	2,749,597	4,202,857	4,692,946				
資金	1,991,033	3,444,293	3,934,000				
歳計外現金	758,564	758,564	759,224				
未収金	449,592	629,933	631,347				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,371,611	7,051,252	7,250,796				
財政調整基金	5,229,452	6,909,093	7,108,638				
減債基金	142,158	142,158	142,158				
棚卸資産	-	12,152	27,005				
その他	-	532	743				
徴収不能引当金	△3,190	△7,628	△7,651				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	114,239,646	177,680,857	183,337,590	負債及び純資産合計	114,239,646	177,680,857	183,337,590

これまでに一般会計等においては約 1,142.40 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 904.68 億円（79.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 237.71 億円（20.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1,776.81 億円、純資産は約 1,008.38 億円（56.8%）、負債は約 768.42 億円（43.2%）、連結会計では資産は約 1,833.38 億円、純資産は約 1,043.67 億円（56.9%）、負債は約 789.71 億円（43.1%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	107,010,162	105,672,036	98.7%	168,609,359	165,791,759	98.3%	173,866,951	170,742,402	98.2%
有形固定資産	100,451,695	99,952,454	99.5%	159,088,654	157,219,135	98.8%	162,917,818	160,811,487	98.7%
事業用資産	45,327,958	45,156,931	99.6%	45,327,958	45,156,931	99.6%	47,946,674	47,627,829	99.3%
土地	22,281,091	22,281,190	100.0%	22,281,091	22,281,190	100.0%	22,512,889	22,521,903	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	47,414,489	47,961,329	101.2%	47,414,489	47,961,329	101.2%	53,615,224	54,084,912	100.9%
建物減価償却累計額	△26,657,658	△27,773,893	104.2%	△26,657,658	△27,773,893	104.2%	△30,553,491	△31,757,032	103.9%
工作物	1,648,102	1,648,102	100.0%	1,648,102	1,648,102	100.0%	1,991,473	2,010,252	100.9%
工作物減価償却累計額	△838,363	△872,035	104.0%	△838,363	△872,035	104.0%	△1,099,716	△1,144,444	104.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	24	42	178.5%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△24	△42	178.5%
建設仮勘定	1,480,296	1,912,238	129.2%	1,480,296	1,912,238	129.2%	1,480,296	1,912,238	129.2%
インフラ資産	54,876,042	54,558,115	99.4%	108,601,990	107,322,334	98.8%	108,601,990	107,322,334	98.8%
土地	32,500,163	32,711,897	100.7%	34,270,360	34,482,093	100.6%	34,270,360	34,482,093	100.6%
建物	-	-	-	1,149,355	1,169,355	101.7%	1,149,355	1,169,355	101.7%
建物減価償却累計額	-	-	-	△188,580	△222,310	117.9%	△188,580	△222,310	117.9%
工作物	49,039,227	49,258,762	100.4%	109,629,369	110,328,653	100.6%	109,629,369	110,328,653	100.6%
工作物減価償却累計額	△26,989,246	△27,738,441	102.8%	△36,710,075	△39,159,332	106.7%	△36,710,075	△39,159,332	106.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	325,898	325,898	100.0%	451,562	723,875	160.3%	451,562	723,875	160.3%
物品	764,151	739,109	96.7%	7,183,480	7,140,426	99.4%	9,069,178	9,069,482	100.0%
物品減価償却累計額	△516,456	△501,700	97.1%	△2,024,774	△2,400,556	118.6%	△2,700,025	△3,208,157	118.8%
無形固定資産	-	-	100.0%	2,842,842	2,731,653	96.1%	2,842,965	2,731,788	96.1%
ソフトウェア	-	-	100.0%	-	-	100.0%	-	-	100.0%
その他	-	-	-	2,842,842	2,731,653	96.1%	2,842,965	2,731,788	96.1%
投資その他の資産	6,558,467	5,719,582	87.2%	6,677,864	5,840,971	87.5%	8,106,168	7,199,127	88.8%
投資及び出資金	410,111	531,146	129.5%	410,111	531,146	129.5%	56,511	167,546	296.5%
有価証券	-	106,035	-	-	106,035	-	-	106,035	-
出資金	410,111	425,111	103.7%	410,111	425,111	103.7%	56,511	61,511	108.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	90,563	96,703	106.8%	231,796	239,581	103.4%	231,796	239,581	103.4%
長期貸付金	1,008,389	921,636	91.4%	1,008,389	921,636	91.4%	1,008,389	921,636	91.4%
基金	5,057,738	4,177,382	82.6%	5,057,738	4,177,382	82.6%	6,839,633	5,899,129	86.2%
減債基金	304,150	304,150	100.0%	304,150	304,150	100.0%	304,150	304,150	100.0%
その他	4,753,588	3,873,233	81.5%	4,753,588	3,873,233	81.5%	6,535,483	5,594,979	85.6%
その他	-	-	-	-	-	-	10	10	100.0%
徴収不能引当金	△8,335	△7,287	87.4%	△30,170	△28,776	95.4%	△30,170	△28,776	95.4%
流動資産	6,898,704	8,567,610	124.2%	10,044,434	11,889,098	118.4%	20,424,967	12,595,188	61.7%
現金預金	2,046,640	2,749,597	134.3%	3,322,724	4,202,857	126.5%	13,473,906	4,692,946	34.8%
資金	1,298,966	1,991,033	153.3%	2,575,051	3,444,293	133.8%	12,725,835	3,934,000	30.9%
歳計外現金	747,673	758,564	101.5%	747,673	758,564	101.5%	748,071	759,224	101.5%
未収金	514,679	449,592	87.4%	682,814	629,933	92.3%	682,893	631,347	92.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,338,781	5,371,611	123.8%	6,033,737	7,051,252	116.9%	6,246,078	7,250,796	116.1%
財政調整基金	4,125,999	5,229,452	126.7%	5,820,956	6,909,093	118.7%	6,033,297	7,108,638	117.8%
減債基金	212,781	142,158	66.8%	212,781	142,158	66.8%	212,781	142,158	66.8%
棚卸資産	-	-	-	10,369	12,152	117.2%	24,938	27,005	108.3%
その他	-	-	-	530	532	100.4%	2,899	743	25.6%
徴収不能引当金	△1,395	△3,190	228.7%	△5,740	△7,628	132.9%	△5,748	△7,651	133.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	113,908,866	114,239,646	100.3%	178,653,793	177,680,857	99.5%	194,291,918	183,337,590	94.4%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,765,330	20,895,599	96.0%	74,653,637	72,097,351	96.6%	76,805,386	74,132,671	96.5%
地方債等	20,734,004	19,843,344	95.7%	36,881,153	35,096,535	95.2%	37,667,563	35,892,512	95.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,031,326	1,052,255	102.0%	1,031,326	1,052,255	102.0%	2,351,096	2,246,028	95.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	36,741,158	35,948,561	97.8%	36,786,728	35,994,131	97.8%
流動負債	2,870,252	2,875,684	100.2%	4,845,984	4,745,046	97.9%	4,930,111	4,838,026	98.1%
1年内償還予定地方債等	1,946,927	1,917,684	98.5%	3,696,470	3,564,443	96.4%	3,738,943	3,610,296	96.6%
未払金	1,532	2,436	159.0%	138,216	108,484	78.5%	142,019	113,850	80.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	5,901	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	5,901	-
賞与等引当金	174,120	197,000	113.1%	196,115	214,340	109.3%	227,611	249,760	109.7%
預り金	747,673	758,564	101.5%	815,183	854,434	104.8%	815,638	854,874	104.8%
その他	-	-	-	-	3,346	-	-	3,346	-
負債合計	24,635,582	23,771,283	96.5%	79,499,621	76,842,397	96.7%	81,735,497	78,970,697	96.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	111,348,943	111,043,647	99.7%	174,643,096	172,843,011	99.0%	180,113,029	177,078,803	98.3%
余剰分(不足分)	△22,075,658	△20,575,284	93.2%	△75,488,925	△72,004,551	95.4%	△67,556,608	△72,711,910	107.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	89,273,284	90,468,363	101.3%	99,154,172	100,838,460	101.7%	112,556,421	104,366,893	92.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.31 億円（0.3％）の増加、純資産は約 11.95 億円（1.3％）の増加、負債は約 8.64 億円（3.5％）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 9.73 億円（0.5％）の減少、純資産は約 16.84 億円（1.7％）の増加、負債は約 26.57 億円（3.3％）の減少、連結会計では資産は約 109.54 億円（5.6％）の減少、純資産は約 81.90 億円（7.3％）の減少、負債は約 27.65 億円（3.4％）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金・資金残高の増加率が目立ちますが全体として微増です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 18.86 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 12.44 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

連結会計での資産減少が目立ちますが、これは過年度の相殺処理の見直しにより、資金残高が減少したことによるものです。なお、この見直しによって、後述の純資産残高の令和 3 年度期末残高と令和 4 年度期首残高に一部不一致が生じています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 19.64 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 10.44 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度多賀城市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、多賀城市が保有している資産状況について見ていきますが、単に多賀城市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、多賀城市における資産形成の特徴が把握可能となります。

多賀城市における資産の構成を見ると、事業用資産が39.5%、インフラ資産が47.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、宮城県平均）

				人口規模別平均：宮城県					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	多賀城市		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ-3 (71団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	100,451,695	99,952,454	△499,241	35,707,744	36,841,195	67,364,131	126,395,566	320,460,257	96,715,754
事業用資産	45,327,958	45,156,931	△171,027	19,140,585	14,194,910	38,512,630	73,716,341	199,092,446	53,281,716
インフラ資産	54,876,042	54,558,115	△317,927	16,400,691	21,793,549	28,489,928	51,906,073	120,505,160	42,615,240
物品	247,695	237,409	△10,286	630,427	715,048	361,572	341,102	862,651	902,389
無形固定資産	0	0		9,191	47,749	173,529	198,671	457,726	93,424
投資その他の資産	6,558,467	5,719,582	△838,885	5,623,962	3,215,260	7,310,972	18,036,321	35,721,898	7,023,386
流動資産	6,898,704	8,567,610	1,668,905	5,223,843	4,509,609	3,607,425	11,091,501	28,788,412	5,501,608
資産合計	113,908,866	114,239,646	330,780	46,564,740	44,606,992	79,173,809	155,589,778	385,219,260	109,319,726
項目 （資産合計に対する構成比）	多賀城市		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ-3 (71団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	88.2%	87.5%	△0.7%	76.7%	82.6%	85.1%	81.2%	83.2%	88.5%
事業用資産	39.8%	39.5%	△0.3%	41.1%	31.8%	48.6%	47.4%	51.7%	48.7%
インフラ資産	48.2%	47.8%	△0.4%	35.2%	48.9%	36.0%	33.4%	31.3%	39.0%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	1.4%	1.6%	0.5%	0.2%	0.2%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.8%	5.0%	△0.8%	0.0%	0.0%	9.2%	11.6%	9.3%	6.4%
流動資産	6.1%	7.5%	1.4%	0.2%	1.1%	4.6%	7.1%	7.5%	5.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■資産の定義

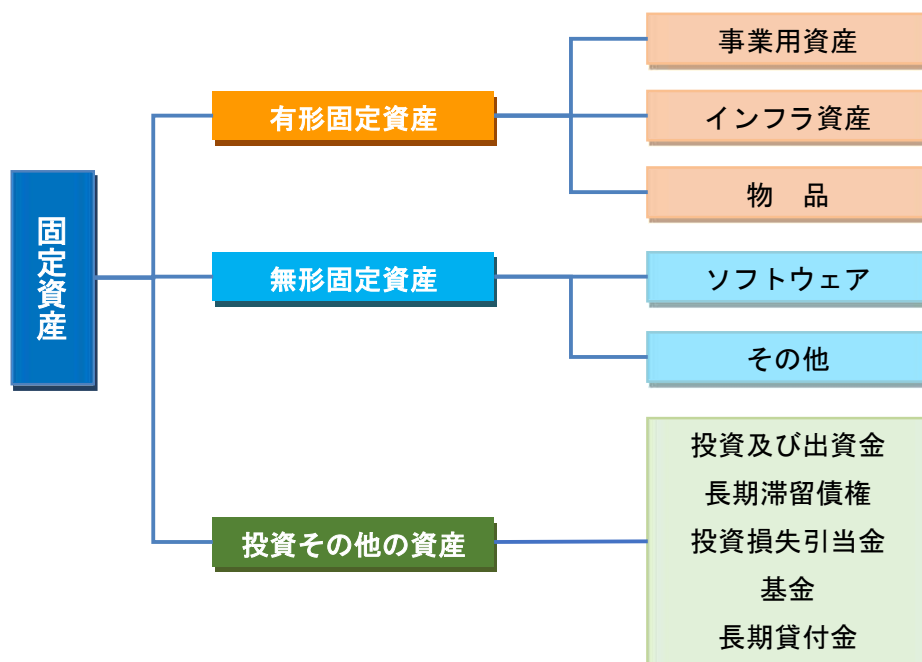
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

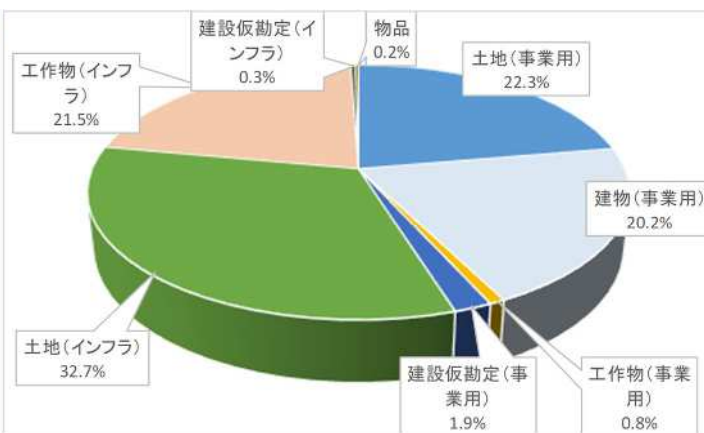


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに多賀城市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	22,281,190	22.3%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	20,187,436	20.2%
工作物(事業用)	776,067	0.8%
建設仮勘定(事業用)	1,912,238	1.9%
土地(インフラ)	32,711,897	32.7%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	21,520,320	21.5%
建設仮勘定(インフラ)	325,898	0.3%
物品	237,409	0.2%
合計	99,952,454	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路底地などの土地（インフラ資産）の 32.7%、次いで庁舎敷地などの土地（事業用資産）の 22.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。多賀城市においては、57.1%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	多賀城市		前年比	人口規模別平均: 宮城県					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (5団体)	人口 1~3万人未満 (12団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (7団体)	人口 10万~30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ-3 (71団体)	
償却資産取得価額合計	98,865,969	99,607,301	741,333	50,188,190	40,334,066	92,570,135	122,607,078	391,344,999	105,318,481	
減価償却累計額	55,001,722	56,886,070	1,884,348	27,599,065	22,653,352	55,559,736	66,715,724	225,801,465	68,435,945	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	55.6%	57.1%	1.5%	55.0%	56.2%	60.0%	54.4%	57.7%	65.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度多賀城市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

多賀城市の純資産比率は79.2%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	多賀城市		前年比	人口規模別平均：宮城県					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ－3 (71団体)
資産合計	113,908,866	114,239,646	330,780	46,564,740	44,606,992	79,173,809	155,589,778	385,219,260	109,319,726
負債合計	24,635,582	23,771,283	△864,298	5,449,325	8,448,369	15,048,143	35,278,058	82,160,472	29,924,025
純資産合計	89,273,284	90,468,363	1,195,078	41,115,415	36,158,623	64,125,665	120,311,720	303,058,788	79,395,701
純資産比率	78.4%	79.2%	0.8%	88.3%	81.1%	81.0%	77.3%	78.7%	72.6%
負債比率	21.6%	20.8%	△0.8%	11.7%	18.9%	19.0%	22.7%	21.3%	27.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、多賀城市は19.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	多賀城市		前年比	人口規模別平均：宮城県					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ－3 (71団体)
資産合計	113,908,866	114,239,646	330,780	46,564,740	44,606,992	79,173,809	155,589,778	385,219,260	109,319,726
地方債残高	22,680,931	21,761,028	△919,903	4,191,241	6,477,265	12,148,952	26,716,506	67,923,278	23,421,903
資産合計対地方債割合	19.9%	19.0%	△0.9%	9.0%	14.5%	15.3%	17.2%	17.6%	21.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	23,409,528	35,471,366	41,198,147
業務費用	11,217,958	15,412,675	16,966,664
人件費	3,405,991	3,662,118	4,243,118
職員給与費	2,763,619	2,935,156	3,449,918
賞与等引当金繰入額	197,000	214,745	250,165
退職手当引当金繰入額	20,929	30,700	44,168
その他	424,443	481,517	498,868
物件費等	7,307,643	10,987,257	11,819,611
物件費	5,201,097	6,544,996	7,068,594
維持補修費	220,468	254,328	258,832
減価償却費	1,886,078	3,834,199	4,138,449
その他	-	353,734	353,735
その他の業務費用	504,323	763,300	903,935
支払利息	130,576	333,656	335,201
徴収不能引当金繰入額	1,795	1,997	2,020
その他	371,952	427,647	566,714
移転費用	12,191,570	20,058,691	24,231,483
補助金等	4,484,349	13,638,763	17,801,077
社会保障給付	6,381,021	6,387,681	6,387,681
他会計への繰出金	1,293,988	-	-
その他	32,212	32,246	42,725
経常収益	951,034	4,370,207	4,568,419
使用料及び手数料	432,448	3,729,559	3,745,979
その他	518,586	640,647	822,440
純経常行政コスト	22,458,494	31,101,159	36,534,542
臨時損失	55,924	55,958	223,182
災害復旧事業費	55,924	55,924	55,924
資産除売却損			167,224
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	34	34
臨時利益	317,890	317,994	318,368
資産売却益	317,890	317,890	318,192
その他	-	104	175
純行政コスト	22,196,529	30,839,124	36,629,728

令和4年度の経常費用は一般会計等で約234.10億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9.51億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約224.58億円、臨時損益を加えた純行政コストは約221.97億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約308.39億円、連結会計で約366.30億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	24,964,782	23,409,528	93.8%	36,945,369	35,471,366	96.0%	42,800,431	41,198,147	96.3%
業務費用	11,626,479	11,217,958	96.5%	15,884,500	15,412,675	97.0%	17,479,320	16,966,664	97.1%
人件費	3,373,148	3,405,991	101.0%	3,643,878	3,662,118	100.5%	4,253,701	4,243,118	99.8%
職員給与費	2,861,710	2,763,619	96.6%	3,046,614	2,935,156	96.3%	3,564,005	3,449,918	96.8%
賞与等引当金繰入額	174,120	197,000	113.1%	189,945	214,745	113.1%	221,441	250,165	113.0%
退職手当引当金繰入額	△99,255	20,929	△21.1%	△89,336	30,700	△34.4%	△41,361	44,168	△106.8%
その他	436,574	424,443	97.2%	496,656	481,517	97.0%	509,615	498,868	97.9%
物件費等	7,863,220	7,307,643	92.9%	11,524,527	10,987,257	95.3%	12,274,653	11,819,611	96.3%
物件費	4,854,877	5,201,097	107.1%	6,180,491	6,544,996	105.9%	6,554,576	7,068,594	107.8%
維持補修費	1,144,683	220,468	19.3%	1,174,773	254,328	21.6%	1,265,236	258,832	20.5%
減価償却費	1,862,339	1,886,078	101.3%	4,167,940	3,834,199	92.0%	4,453,516	4,138,449	92.9%
その他	1,322	-	-	1,322	353,734	26758.4%	1,324	353,735	26710.3%
その他の業務費用	390,111	504,323	129.3%	716,095	763,300	106.6%	950,967	903,935	95.1%
支払利息	91,740	130,576	142.3%	332,889	333,656	100.2%	334,272	335,201	100.3%
徴収不能引当金繰入額	6,168	1,795	29.1%	28,153	1,997	7.1%	28,161	2,020	7.2%
その他	292,203	371,952	127.3%	355,052	427,647	120.4%	588,534	566,714	96.3%
移転費用	13,338,303	12,191,570	91.4%	21,060,869	20,058,691	95.2%	25,321,111	24,231,483	95.7%
補助金等	5,804,757	4,484,349	77.3%	14,675,641	13,638,763	92.9%	18,919,752	17,801,077	94.1%
社会保障給付	6,311,265	6,381,021	101.1%	6,317,967	6,387,681	101.1%	6,317,967	6,387,681	101.1%
他会計への繰出金	1,155,054	1,293,988	112.0%	△1	-	-	△1	-	-
その他	67,227	32,212	47.9%	67,262	32,246	47.9%	83,393	42,725	51.2%
経常収益	1,221,328	951,034	77.9%	4,516,052	4,370,207	96.8%	4,634,799	4,568,419	98.6%
使用料及び手数料	426,027	432,448	101.5%	2,636,290	3,729,559	141.5%	2,648,531	3,745,979	141.4%
その他	795,301	518,586	65.2%	1,879,762	640,647	34.1%	1,986,268	822,440	41.4%
純経常行政コスト	23,743,455	22,458,494	94.6%	32,429,318	31,101,159	95.9%	38,165,632	36,534,542	95.7%
臨時損失	331,249	55,924	16.9%	331,795	55,958	16.9%	331,795	223,182	67.3%
災害復旧事業費	-	55,924	-	-	55,924	-	-	55,924	-
資産除売却損	330,468	-	0.0%	330,468	-	0.0%	330,468	167,224	50.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	781	-	-	1,327	34	2.6%	1,327	34	2.6%
臨時利益	826	317,890	38492.5%	974	317,994	32657.0%	1,020	318,368	31213.0%
資産売却益	826	317,890	38492.5%	826	317,890	38492.5%	872	318,192	36486.0%
その他	-	-	-	148	104	70.3%	148	175	118.5%
純行政コスト	24,073,878	22,196,529	92.2%	32,760,139	30,839,124	94.1%	38,496,407	36,629,728	95.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約15.55億円（6.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.70億円（22.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12.85億円（5.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約18.77億円（7.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約19.21億円（5.9%）減少、連結会計では約18.67億円（4.8%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、多賀城市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

多賀城市においては、業務費用が47.9%、移転費用が52.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に31.2%、その他の業務費用が2.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：宮城県					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	多賀城市		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ-3 (71団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	24,964,782	23,409,528	△1,555,255	5,036,639	5,607,753	13,875,677	29,184,466	93,090,801	24,263,916
業務費用	11,626,479	11,217,958	△408,522	3,675,689	5,689,033	9,214,193	19,221,533	46,152,379	14,096,835
人件費	3,373,148	3,405,991	32,843	908,429	1,465,583	2,481,487	5,720,156	11,481,801	4,757,970
物件費等	7,863,220	7,307,643	△555,577	2,716,084	3,795,356	6,060,620	12,475,616	32,233,098	8,959,706
その他の業務費用	390,111	504,323	114,212	51,176	428,094	672,086	1,025,761	2,437,480	379,160
移転費用	13,338,303	12,191,570	△1,146,733	2,096,088	2,289,151	5,977,797	12,708,866	46,938,423	12,488,913
項目 （経常費用に対する構成比）	多賀城市		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ-3 (71団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	46.6%	47.9%	1.3%	73.0%	101.4%	66.4%	65.9%	49.6%	58.1%
人件費	13.5%	14.5%	1.0%	18.0%	26.1%	17.9%	19.6%	12.3%	19.6%
物件費等	31.5%	31.2%	△0.3%	53.9%	67.7%	43.7%	42.7%	34.6%	36.9%
その他の業務費用	1.6%	2.2%	0.6%	1.0%	7.6%	4.8%	3.5%	2.6%	1.6%
移転費用	53.4%	52.1%	△1.3%	41.6%	40.8%	43.1%	43.5%	50.4%	51.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。多賀城市における減価償却費の構成割合は8.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				人口規模別平均：宮城県					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	多賀城市		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ-3 (71団体)
	R3年度	R4年度							
減価償却費	1,862,339	1,886,078	23.739	1,093,158	1,510,664	2,576,361	3,676,100	7,582,685	2,660,097
経常費用	24,964,782	23,409,528	△1,555,255	5,036,639	5,607,753	13,875,677	29,184,466	93,090,801	24,263,916
対経常費用 減価償却費割合	7.5%	8.1%	0.6%	21.7%	26.9%	18.6%	12.6%	8.1%	11.0%
未償却資産合計	43,864,246	42,721,231	△1,143,015	50,188,190	40,334,066	92,570,135	122,607,078	391,344,999	105,318,481
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.4%	0.2%	2.2%	3.7%	2.8%	3.0%	1.9%	2.5%
資産合計	113,908,866	114,239,646	330,780	46,564,740	44,606,992	79,173,809	155,589,778	385,219,260	109,319,726
対資産合計 減価償却費割合	1.6%	1.7%	0.0%	2.3%	3.4%	3.3%	2.4%	2.0%	2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

多賀城市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.2%、扶助費である社会保障給付が27.3%、他会計の負担分である繰出金が5.5%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：宮城県					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	多賀城市		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ－3 (71団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	24,964,782	23,409,528	△1,555,255	5,036,639	5,607,753	13,875,677	29,184,466	93,090,801	24,263,916
移転費用	13,338,303	12,191,570	△1,146,733	2,096,088	2,289,151	5,977,797	12,708,866	46,938,423	12,488,913
補助金等	5,804,757	4,484,349	△1,320,407	1,722,899	2,404,730	3,371,231	6,305,414	30,987,883	6,166,026
社会保障給付	6,311,265	6,381,021	69,756	377,724	816,005	2,578,206	5,852,815	11,933,194	6,200,583
他会計への繰出金	1,155,054	1,293,988	138,934	471,176	692,686	1,016,790	2,171,798	3,551,599	2,465,211
その他	67,227	32,212	△35,015	48,312	10,837	7,870	858,949	465,747	123,164
項目 （経常費用に対する構成比）	多賀城市		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (7団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	都市Ⅱ－3 (71団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	53.4%	52.1%	△1.3%	41.6%	40.8%	43.1%	43.5%	50.4%	51.5%
補助金等	23.3%	19.2%	△4.1%	34.2%	42.9%	24.3%	21.6%	33.3%	25.4%
社会保障給付	25.3%	27.3%	2.0%	7.5%	14.6%	18.6%	20.1%	12.8%	25.6%
他会計への繰出金	4.6%	5.5%	0.9%	9.4%	12.4%	7.3%	7.4%	3.8%	10.2%
その他	0.3%	0.1%	△0.1%	1.0%	0.2%	0.1%	2.9%	0.5%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	89,273,284	99,154,172	103,445,099
純行政コスト(△)	△22,196,529	△30,839,124	△36,534,542
財源	23,248,634	32,276,169	37,687,231
税収等	14,583,157	17,077,852	19,683,065
国県等補助金	8,665,477	15,198,317	18,004,166
本年度差額	1,052,105	1,437,045	1,152,689
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	142,973	142,973	142,973
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	124,662
その他	-	104,270	△498,530
本年度純資産変動額	1,195,078	1,684,288	921,794
本年度末純資産残高	90,468,363	100,838,460	104,366,893

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約904.68億円となっています。また、全体会計では約1,008.38億円、連結会計では約1,043.67億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	88,208,668	89,273,284	101.2%	97,500,967	99,154,172	101.7%	109,551,094	103,445,099	94.4%
純行政コスト(△)	△24,073,878	△22,196,529	92.2%	△32,760,139	△30,839,124	94.1%	△38,496,407	△36,534,542	94.9%
財源	23,906,203	23,248,634	97.2%	33,009,753	32,276,169	97.8%	40,019,347	37,687,231	94.2%
税収等	14,313,909	14,583,157	101.9%	17,942,759	17,077,852	95.2%	22,551,654	19,683,065	87.3%
国県等補助金	9,592,295	8,665,477	90.3%	15,066,994	15,198,317	100.9%	17,467,693	18,004,166	103.1%
本年度差額	△167,675	1,052,105	△627.5%	249,614	1,437,045	575.7%	1,522,939	1,152,689	75.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,232,291	142,973	11.6%	1,232,291	142,973	11.6%	1,232,291	142,973	11.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	76,904	124,662	162.1%
その他	-	-	-	171,299	104,270	60.9%	173,193	△498,530	△287.8%
本年度純資産変動額	1,064,617	1,195,078	112.3%	1,653,205	1,684,288	101.9%	3,005,327	921,794	30.7%
本年度末純資産残高	89,273,284	90,468,363	101.3%	99,154,172	100,838,460	101.7%	112,556,421	104,366,893	92.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11.95億円（1.3%）増加、全体会計では約16.84億円（1.7%）増加、連結会計では約81.90億円（7.3%）減少となっています。

なお、連結会計においては先述の相殺処理の見直しがあったため期首・期末残高が不一致となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	21,483,345	31,231,628	36,639,298
業務費用支出	9,291,775	11,172,937	12,407,815
移転費用支出	12,191,570	20,058,691	24,231,483
業務収入	23,394,747	34,583,434	40,165,814
臨時支出	55,924	55,958	115,802
臨時収入	7,721	7,825	7,825
業務活動収支	1,863,199	3,303,673	3,418,539
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,738,022	3,600,118	3,988,003
投資活動収入	2,486,792	2,978,063	3,305,366
投資活動収支	△251,230	△622,056	△682,637
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,963,903	3,713,446	3,759,041
財務活動収入	1,044,000	1,901,070	1,905,502
財務活動収支	△919,903	△1,812,376	△1,853,539
本年度資金収支額	692,066	869,242	882,363
前年度末資金残高	1,298,966	2,575,051	3,041,593
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,044
本年度末資金残高	1,991,033	3,444,293	3,934,000

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6.92億円のプラスで、資金残高は約19.91億円に増加しました。

全体会計では約8.69億円のプラスで、資金残高は約34.44億円に増加、連結会計では約39.34億円のプラスで、資金残高は約39.34億円に増加しました。

なお、資金残高についても先述の相殺処理の見直しにより不一致が生じています。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	23,225,398	21,483,345	92.5%	32,923,390	31,231,628	94.9%	38,455,272	36,639,298	95.3%
業務費用支出	9,887,095	9,291,775	94.0%	11,862,521	11,172,937	94.2%	13,134,161	12,407,815	94.5%
人件費支出	3,498,672	3,362,182	96.1%	3,768,175	3,619,618	96.1%	4,335,388	4,183,814	96.5%
物件費等支出	6,005,168	5,425,533	90.3%	7,431,059	6,790,199	91.4%	7,895,860	7,320,269	92.7%
支払利息支出	91,740	130,576	142.3%	332,889	333,656	100.2%	334,272	335,201	100.3%
その他の支出	291,515	373,484	128.1%	330,397	429,463	130.0%	568,642	568,530	100.0%
移転費用支出	13,338,303	12,191,570	91.4%	21,060,869	20,058,691	95.2%	25,321,111	24,231,483	95.7%
補助金等支出	5,804,757	4,484,349	77.3%	14,675,641	13,638,763	92.9%	18,919,752	17,801,077	94.1%
社会保障給付支出	6,311,265	6,381,021	101.1%	6,317,967	6,387,681	101.1%	6,317,967	6,387,681	101.1%
他会計への繰出支出	1,155,054	1,293,988	112.0%	△1	－	－	△1	－	－
その他の支出	67,227	32,212	47.9%	67,262	32,246	47.9%	83,393	42,725	51.2%
業務収入	24,792,989	23,394,747	94.4%	35,964,374	34,583,434	96.2%	43,091,679	40,165,814	93.2%
税収等収入	14,353,476	14,780,224	103.0%	16,718,552	16,038,228	95.9%	21,327,447	18,643,441	87.4%
国県等補助金収入	9,269,482	7,751,235	83.6%	14,744,181	14,284,075	96.9%	17,143,831	17,087,913	99.7%
使用料及び手数料収入	427,544	422,258	98.8%	2,674,712	3,698,471	138.3%	2,686,953	3,714,891	138.3%
その他の収入	742,488	441,030	59.4%	1,826,929	562,660	30.8%	1,933,448	719,569	37.2%
臨時支出	－	55,924	－	546	55,958	10252.5%	546	115,802	21216.9%
災害復旧事業費支出	－	55,924	－	－	55,924	－	－	55,924	－
その他の支出	－	－	－	546	34	6.2%	546	59,877	10970.6%
臨時収入	－	7,721	－	148	7,825	5291.1%	148	7,825	5291.1%
業務活動収支	1,567,591	1,863,199	118.9%	3,040,586	3,303,673	108.7%	4,636,010	3,418,539	73.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,740,763	2,738,022	99.9%	3,817,158	3,600,118	94.3%	4,426,315	3,988,003	90.1%
公共施設等整備費支出	1,333,736	1,243,864	93.3%	2,310,762	2,017,545	87.3%	2,490,318	2,059,156	82.7%
基金積立金支出	1,202,027	1,274,157	106.0%	1,301,396	1,357,844	104.3%	1,722,702	1,704,117	98.9%
投資及び出資金支出	－	15,000	－	－	15,000	－	－	15,000	－
貸付金支出	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%	205,000	205,000	100.0%
その他の支出	－	－	－	－	4,730	－	8,295	4,730	57.0%
投資活動収入	1,794,412	2,486,792	138.6%	2,304,763	2,978,063	129.2%	2,628,264	3,305,366	125.8%
国県等補助金収入	851,983	777,195	91.2%	1,221,160	1,046,330	85.7%	1,222,209	1,048,342	85.8%
基金取崩収入	654,329	1,121,736	171.4%	654,329	1,220,736	186.6%	976,735	1,545,724	158.3%
貸付金元金回収収入	287,274	291,753	101.6%	287,274	291,753	101.6%	287,274	291,753	101.6%
資産売却収入	826	296,108	35855.0%	826	296,108	35855.0%	872	296,411	33988.4%
その他の収入	－	－	－	141,174	123,136	87.2%	141,174	123,136	87.2%
投資活動収支	△946,351	△251,230	26.5%	△1,512,395	△622,056	41.1%	△1,798,051	△682,637	38.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,919,877	1,963,903	102.3%	3,832,167	3,713,446	96.9%	3,872,511	3,759,041	97.1%
地方債等償還支出	1,919,877	1,963,903	102.3%	3,832,167	3,713,446	96.9%	3,872,511	3,759,041	97.1%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務活動収入	1,817,900	1,044,000	57.4%	2,922,978	1,901,070	65.0%	2,958,466	1,905,502	64.4%
地方債等発行収入	1,817,900	1,044,000	57.4%	2,752,600	1,887,835	68.6%	2,788,088	1,892,267	67.9%
その他の収入	－	－	－	170,378	13,235	7.8%	170,378	13,235	7.8%
財務活動収支	△101,977	△919,903	902.1%	△909,190	△1,812,376	199.3%	△914,045	△1,853,539	202.8%
本年度資金収支額	519,264	692,066	133.3%	619,002	869,242	140.4%	1,923,914	882,363	45.9%
前年度末資金残高	779,702	1,298,966	166.6%	1,956,049	2,575,051	131.6%	10,784,308	3,041,593	28.2%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	17,613	10,044	57.0%
本年度末資金残高	1,298,966	1,991,033	153.3%	2,575,051	3,444,293	133.8%	12,725,835	3,934,000	30.9%
前年度末歳計外現金残高	756,291	747,673	98.9%	756,291	747,673	98.9%	757,288	748,071	98.8%
本年度歳計外現金増減額	△8,618	10,891	△126.4%	△8,618	10,891	△126.4%	△9,217	11,179	△121.3%
本年度末歳計外現金残高	747,673	758,564	101.5%	747,673	758,564	101.5%	748,071	759,224	101.5%
本年度末現金預金残高	2,046,640	2,749,597	134.3%	3,322,724	4,202,857	126.5%	13,473,906	4,693,225	34.8%



3

令和4年度 多賀城市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、多賀城市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは多賀城市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、多賀城市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 79.2%で平均値 77.3%の 102.4%
- 住民一人当たりの資産額は 184 万円で平均値 194 万円の 94.7%
- 住民一人当たりの負債額は 38 万円で平均値 43 万円の 87.7%
- 住民一人当たりの行政コストは 36 万円で平均値 29 万円の 122.2%
- 受益者負担割合は 4.1%で平均値 4.2%の 97.9%
- 基礎的財政収支は約 18.95 億円で平均値△5.04 億円の△376.2%

(1) 純資産比率

多賀城市の純資産比率は、79.2%となっています。人口平均の77.3%より高い水準です。

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (71団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.4%	79.2%	0.8%	77.3%	72.6%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

多賀城市の場合だと、自己資金が79.2万円、借金が20.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (71団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	183万円	184万円	1万円	194万円	126万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の62,153人で算出しています。

多賀城市の「住民一人当たりの資産額」は184万円で、人口平均の194万円よりも低い水準です。これには多賀城市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (71団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	40万円	38万円	△2万円	43万円	35万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

多賀城市においては約38万円で、人口平均の43万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ－3 (71団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	39万円	36万円	△3万円	29万円	24万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

多賀城市は36万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (71団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.9%	4.1%	△0.8%	4.2%	3.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

多賀城市の受益者負担割合は4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.2%よりわずかに低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	多賀城市		前年比	人口 5万～10万人未満 (7団体)	都市Ⅱ-3 (71団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	12億61百万円	18億95百万円	6億34百万円	△5億04百万円	14億63百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。多賀城市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約18.95億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄っていることになります。